

## 民生福祉常任委員会行政調査報告①

### 山梨県北杜市 太陽光発電所の研究成果と普及拡大について

【視点と目的】自然エネルギーの普及拡大は、福島原発の問題もあり、緊急課題として全国で2例（日照時間が長い）という大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究という長～い名前の事業を調査し、沼田市での太陽光発電の普及拡大へつなげようというものでした。

北杜市は、八か町村の合併（清里や小淵沢など小海線沿線）によってできた自治体ですが、それ以前から「自然と高原を活かしたエネルギーと観光農業での活路を」という基本的な視点を、それぞれの自治体が持ち合わせていたため、合併にあたって中心課題に据えられてきていたと聞きました。新市の市長は、この方針を踏まえて調査対象事業も誘致したとされています。



上の写真は、GPS（人工衛星追尾）機能によって、太陽光を最も効率的に受光できる角度と報告を自動的に計算して動く実験機械です。

【事業内容】約6hの敷地に世界9カ国から27種のソーラーパネル12,000枚を設置して、その耐久性、角度による発電効果、GPSを利用した太陽光「追尾」パネルの運用実験、材質による発電効率などが、主な内容でした。

中心は、パネルの発電効率の調査で、単結晶と多結晶、ハイブリッド型などがある中どの組み合わせが最適かを調査するものでした。

最近では、多結晶のものが、費用も安く効率も良くなってきているということでした。

本研究事業は、22年度末で終了し、北杜市が譲り受けて丸紅商社へ売電しているということだったので、「今後売電価格も上がることが予想されるが、どう活用していく考えか。」と聞いてみたが、担当者は「売電価格の上昇に伴う活用方法は、不透明な状況なので現在、未決定です。」という返事でした。

結局、NEDOの助成を受けたNTTの委託調査事業であるため、残念ながら詳細な内容は、聞けませんでした。



北杜市では、H18年に「新エネルギービジョン」を策定。さらに「次世代エネルギーパーク構想」も策定して次のような事業に取り組んでいます。

- ①市内の小中学校全ての太陽光発電の実施
- ②クリーンでんでんという名称で三峰川沿いに小水力発電を4機設置（計画含む）
- ③電気自動車のモデル自治体化計画
- ④BDF燃料のプロジェクト事業化
- ⑤木質バイオマス発電の計画 などで。

### 課題は **ビジョンと計画の策定とそれを推進する組織体制作り**

沼田市では環境基本計画や温暖化対策方針は定められたものの、北杜市のように次世代エネルギーパーク構想の策定はおろか、新エネルギービジョンも未策定ですし、バイオマスタウンモデル自治体として手を挙げた訳でもありません。

まず、自然エネルギーに関連する普及、奨励、推進のための計画や構想を作ることが必要です。

さらに、これと平行して自然エネルギー活用の具体化を図ることが急務と考えます。

現在の沼田市の行政組織は、一般的な環境政策は環境課、水力を活用しようとするならば、上下水道課、木質や農作物の（バイオマス）活用では、農林課がそれぞれの所管となっていて、こうした政策の具体化を阻むひとつの要因となっています。

責任の所在の明確化や、各課を横断した調整機能を持つセクションの設置など、組織機構の見直しも視野に入れ、新規事業の企画立案等がし易い組織とすることが求められていると考えます。

## ●電源立地地域対策交付金 4540万円



【問題意識】原発だけでなく、水力を含めた発電の電源立地自治体には、交付金が「特別」に配分されます。前頁の合併進行事業もそうですが、趣旨に沿い、効果的に公正に使用されないと、住民からの不満や不信につながるのでは？と考え聞きました。

**質疑趣旨**事業の内容と成果を伺いたい。

**答弁趣旨**道路補修や老朽施設の改修など6事業に充当しました。玉原ダムを除いて、発電開始後30年目となり、交付期限切れとなるころだったが、国の決定で、10年延長されホッとしています。

**質疑趣旨**毎年4千万位で本庁・白沢・利根の比率2:1:1となっているようだが、何か基準があるのか。

**答弁趣旨**地域バランスや優先度、緊急度を勘案しながら有効に活用しています。

**質疑趣旨**基本的に「地方交付税」で賄われるべき種のものになっていると考える。もともと不足にしておいて、特別会計で「依存関係」を作り出すシステムには、警戒と注視が必要。

合併も（財政措置の有利な状態機関10年）折り返しを過ぎた。地域ごとの個別への助成に終始していると、一体感の醸成や自治体としての自立は、図れないのではないかと。

**答弁趣旨**例えば、公正を期するために各地域から手を挙げてもらうような方法では収拾がつかなくなってしまう。それ以上の（本質的な）検討は今後鋭意取り組んでいきたい。



交付金対象となる1千キロワット規模の新利南発電所

## ①橋りょう維持補修事業 2122万500円

## ②市営住宅管理費 7587万2207円



**質疑趣旨**①については、進捗状況を伺いたい。②については事務概要書に掲載の「真に住宅に困窮する」低額所得者等に公平かつ的確に市営住宅を供給する管理運営へ取り組みや検討について伺いたい。

**答弁趣旨**①調査対象の70ある橋のうち63ヶ所の調査をし、新年度であと7つを終えたい。②は、目的に沿うよう市営住宅を「随時募集」から、「定時募集」として困窮度を斟酌できる方法へ切り替えようと、谷地畑と東下原団地の募集を停止しています。

**質疑趣旨**①では、これまでの調査で、すでに修繕等が明確になっている緊急度の高い橋梁はあったか？②利用料の徴収状況からすると延滞が長期化傾向とを感じるが、具体的対応は？。

**答弁趣旨**①幸いにも危険な箇所はなかった。②住宅取得率が県内で2%と低い。心苦しいが、移行期ということで理解願えればと考える。



## 電源立地制度

電源開発促進税法によって、電気料金から1000kWhあたり375円を特別会計に関する法律

で、一般会計に繰り入れ、発電用施設周辺整備法によって電源立地地域対策交付金の「財源」が賄われています。（いわゆる「電源3法」）

資源エネルギー庁のHPによれば、H21年度の交付金の総額は1117億円でした。

この内訳は、電源立地等初期対策交付金、電源立地促進交付金、原子力発電施設等交付金、電力移出県等、水力発電施設周辺地域交付金、立地地域長期発展対策交付金、の6種類に別れていて、原子力関連のものが交付額、配分期間共に圧倒的に「厚遇」となっています。

運転後15年が経過した水力発電所が存在する自治体で、評価出力1000kW以上、基準発電電力量の合計が500万kWh以上に対して、40年間配分されます。

この制度を、原子力から自然エネルギー発電へシフト転換すれば、とも考えるのですが…。

# 民生福祉常任委員会行政調査報告③

## 長野県安曇野市 新公共交通システム「あずみん」の運営について

【視点と目的】交通空白区対策として運行されている既存のバス運行が、苦戦を強いられる中、予約制の低料金タクシーが本格施行され、善戦をしている合併による安曇野市のデマンドタクシーの施行までの経過、実施の詳細等を調査し、沼田市での可能性について考察することが目的でした。



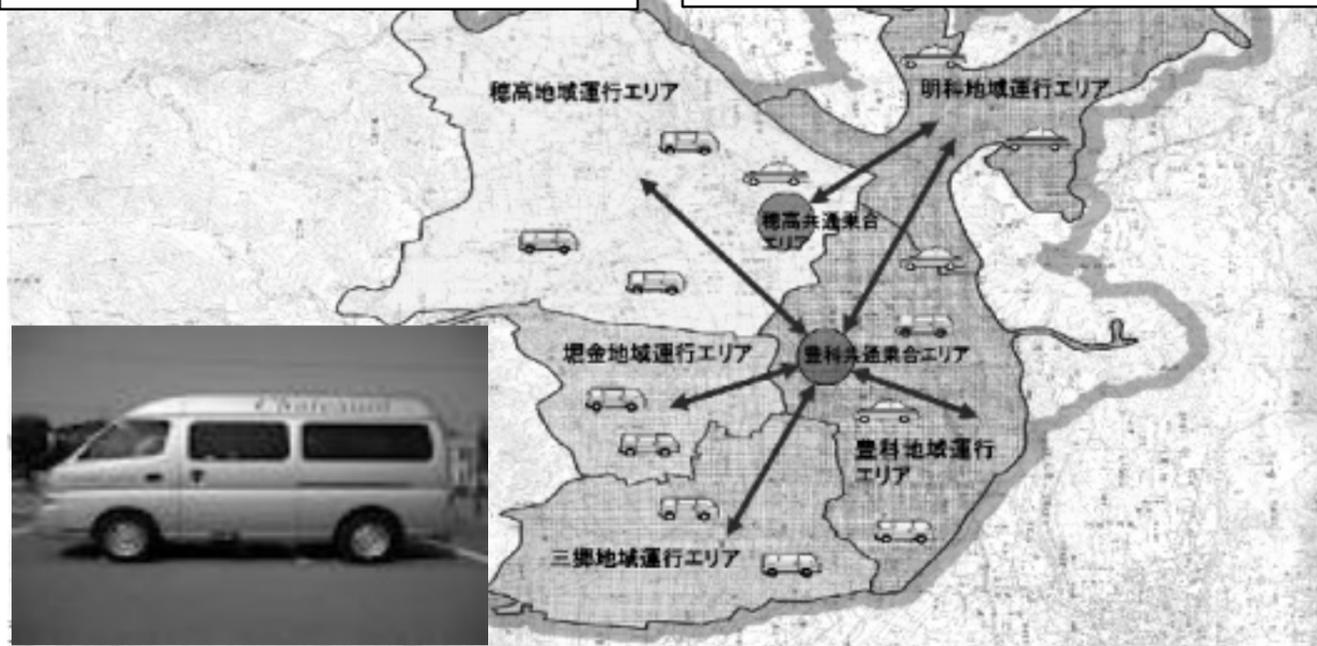
具体的には下の図のように、病院とスーパーの比較的多い、旧5町村の中心部を「**共通乗り入れエリア**」として、そこへ向けて電話予約（1週間前～当日）をして、乗降を告げます。午前8時から午後5時までを1時間ごとに区切って（30分のエリアもある）16～32往復する「**乗合型ハイヤー**」システムを運行しています。

国交省の公共交通地域活性化総合プログラム事業を活用してH19年の3年間で「試行」で、現在本実施（補助金無し）となっています。

旧自治体での公共交通予算の合算が、約7千百万円であったため、当初の財政シミュレーションの収支額として始められました。

支出は、タクシー14台の借り上げ料、運転手インセンティブ費（動機付け）、電話オペレーター人件費、の3本柱で構成され、収入は利用料金（一人無料～100円～300円）という形となります。

**財政構造** 収入の部  
420人（利用者数）×270円（平均料金）×245日（年間実施日数）＝約2700万円



支出の部	
タクシー借り上げ料	約6800万円
運転手手当（動機付料）	約1000万円
人件費（受付オペレーター）	約2000万円
合計	約9800万円
収入－支出＝▲7100万円	
<b>ここからがすごい！</b>	
旧豊科地区地域振興バス	約720万円
旧堀切地域乗合タクシー	約1740万円
旧明科地域循環バス	約1150万円
（高齢者）外出支援事業	約3540万円
合計	約7150万円
つまり年間2700万円以上の利用者数があれば、移動のための福祉予算を使ったと考えて、プラスマイナスゼロ（採算あり）という考え方に立っているところがすごいのです。	
何故か？高齢者の移動回数が増えると健康増進もなり、医療費が減少する。さらに、商店街の売上も増える。…といった具合です。	
さらにさらに、利用者の80%は60才以上の高齢者ですが、障がい者の方々（100円）の利用も相当数あり「障がい者福祉」の向上にも役立っているのです。（つまりプラス）	



安曇野市を参考に無理やり

## 沼田市で試算してみました！

収入の部（下図のように沼田市を5路線として）利用者数が人口割約半数として計算し、安曇野市を当てはめると 収入＝約1350万円  
支出は左と同額の約9800万円  
収入－支出＝▲約8450万円となります。

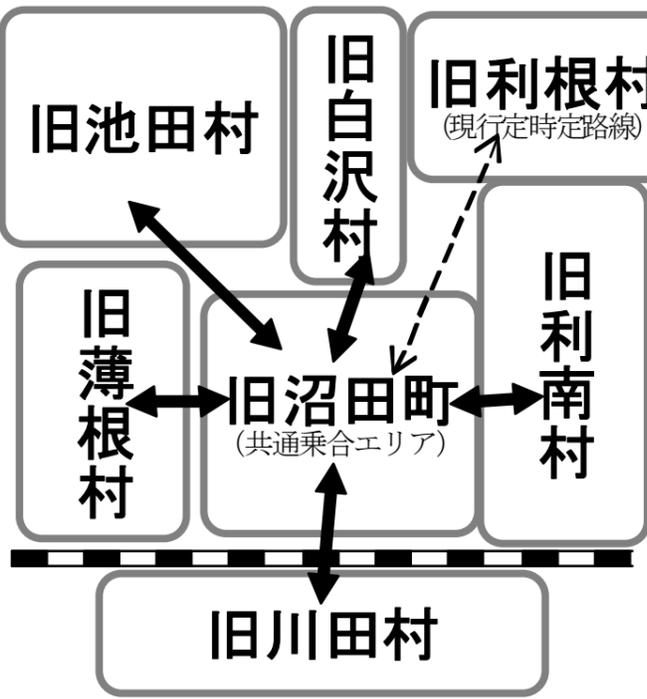
**沼田市移動関連・福祉予算（H22年度）**  
市町村乗合バス運行事業約7000万円  
福祉タクシー扶助費 約350万円  
敬老バスカード購入費約1400万円  
合計約8750万円

沼田市が、安曇野市と同様の交通システムに踏み切った場合、非常に乱暴ながら300万円程度の構造比率の向上が見込まれました。

安曇野市は、南北約18km、東西約9km、面積290平方キロメートルを、この「あずみん」の他に、予約のいらない定時定路線（通学対応200円）と帰宅用のナイトラインも併用して市内全体の需要にえています。

沼田市は、面積4442平方キロメートルで、既存の交通機関も運行状況も全く異なります。

沼田市の状況やニーズに合った、最もベターな組み合わせを考案していければと考えます。



1日に約400件の予約をする受付センター



## あずみん成功のカギは？

安曇野市は、この「あずみん」

で平成21年度地域公共交通活性化・再生優良団体国土交通大臣表彰を受けました。

成功の要因としてあげられるのは、ひとつに住民へ新しい交通システムを理解浸透させたプロセスが挙げられます。

ワークショップの開催や説明会を重厚に行なったことで、対象の中心となるお年寄りの不安の払拭と交通システムへの親近感や連帯感を生み出したと考えます。

二つ目の要因は、社協の事務局の熱意と、地形、利用者の状況などのデータ分析による利用者ニーズへマッチさせた運行に徹していること。

そして、それを具体化させる形となっている「オペレーター（電話交換手）」の手腕、徹底した苦情対応等が挙げられます。

沼田市でも、専門家を交えて行政内部で新交通システム（セミデマンド方式）を利用者へ説明・提案しましたが、最終的にはバスの小型化による「定時定路線」での運行になってしまいました。原因は、現在の利用者への不安が従来の説明方法では払拭できなかったのでは？とも感じました。

新年度は、原・宇楚井・奈良・秋塚線を佐山線と迦葉山線の見直しと併せて「定時低路線」で運行準備を進めているようですが…。